

2024年4月26日

各位

株式会社北國フィナンシャルホールディングス
株式会社 CC イノベーション

トピックスレポート「中小企業の成長経営」の配信について

株式会社北國フィナンシャルホールディングス（代表取締役社長：杖村 修司）グループの株式会社 CC イノベーション（代表取締役社長：菊澤 智彦）は、お客さまの事業性理解と経営課題の解決に向けたご支援の一環として、トピックスレポートを配信しております。

今般、「中小企業の成長経営」についてレポートを作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社では、お客さまの最新の業界動向や経営実態の把握に努め、ニーズに応じたソリューションの提供を行っています。今後もお客さまの経営課題解決に貢献できるようサポートしてまいります。

記

- ・トピックス 中小企業の成長経営
- ・内容 既存事業拡大と新規事業創出の取組状況など

下記のリンクより、レポートをご覧ください。

レポート一覧 URL： <https://www.ccinnovation.co.jp/report/>

以上

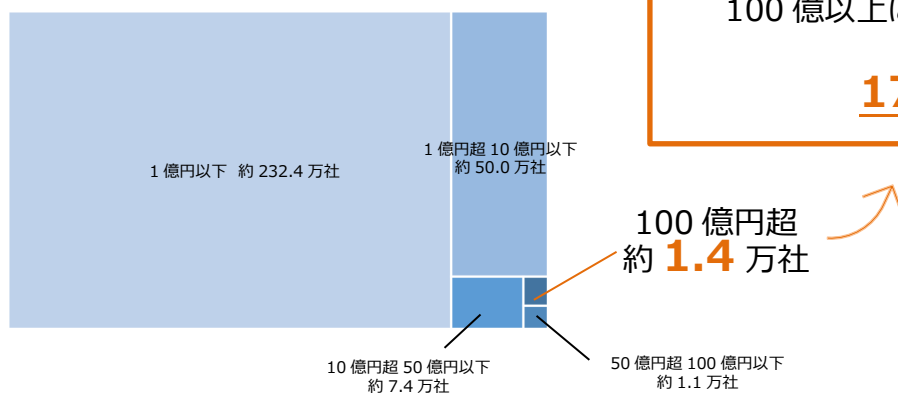
テーマ

中小企業の「成長経営」

- ✓ 「100億企業」は全国に約1.4万社あり、10～20年で178社が100億企業に成長
- ✓ 成長企業の半数以上が、既存の経営資源を活用し、事業拡大、新規事業創出に取り組む
- ✓ シナジー効果により、コスト削減、収益増加、市場シェアの拡大などが期待できる

「100億企業」の現状

売上高別の企業数割合



(出所：中小企業庁「成長志向の中小企業の創出を目指す政策の検討成果と今後の方向性」を当社加工)

「100億企業」（売上高100億円以上の企業）は現在約1.4万社あり、企業数全体の0.4%です。外需獲得、域内経済牽引、賃上げに貢献するなど経済成長実現には成長企業の創出が重要となり、中小企業庁は地域の中小企業が高いレベルで「成長経営」に取り組むことを後押ししています。

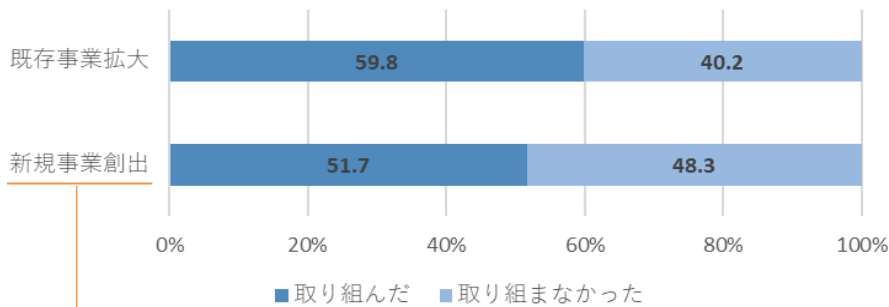
既存事業拡大と新規事業創出の考え方

	既存の市場	新規の市場
既存の製品・商品・サービス	既存事業拡大 市場浸透戦略	新規事業創出 新市場開拓戦略
新規の製品・商品・サービス	新商品開発戦略	多角化戦略

企業が成長するための戦略を「市場浸透戦略」「新市場開拓戦略」「新商品開発戦略」「多角化戦略」に分けると、「市場浸透戦略」を【既存事業拡大の取組】、「新市場開拓戦略」「新商品開発戦略」「多角化戦略」を【新規事業創出の取組】と定義できます。

既存事業拡大と新規事業創出の取組状況

過去10年間における既存事業拡大と新規事業創出の取組状況

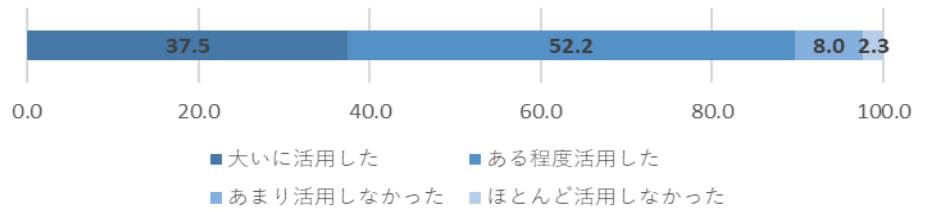


成長企業のうち、既存事業拡大に取り組んだ企業が約6割、新規事業創出に取り組んだ企業は約5割存在することが分かります。

この取り組みは自社の成長に大きく寄与しています。

新規事業創出の取組は既存事業の経営資源活用が重要であり、既存事業が好調なうちに開始する方が、成長に寄与する傾向が高いです。

新規事業創出に取り組んだ際の既存事業で培った経営資源の活用状況



(出所：中小企業庁「2020年版中小企業白書」第2-1-19、23図を当社加工)

既存事業と成長市場

進出する成長市場が既存事業とシナジーを生み出せるかどうかは、事業戦略において非常に重要です。シナジー効果により、コスト削減、収益増加、市場シェアの拡大などが期待できます。既存の強みを活かしつつ、新しい市場での機会を探ることは、持続可能な成長につながります。

事業再構築補助金では、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種、業態が示されています。⇒事業再構築補助金ホームページ <https://jigyousaikouchiku.go.jp/> ※成長枠対象事業者項目にリスト掲載

～成功事例から学ぶ、新規事業立ち上げのコツと失敗確立を下げる方法とは～

船井総合研究所×CCイノベーション 「新規事業立ち上げセミナー」

CCイノベーションでは、船井総合研究所と共催で新規事業立ち上げについてのセミナーを開催します。本セミナーではワークショップをとおり、戦略的な新規事業立ち上げについての考え方を学びます。ぜひご参加ください！ <https://www.ccinovation.co.jp/seminar/20240517-newbusiness/>

詳細はこちらから



本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。